

令和6年度加賀市農業活性化協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

加賀市における水田農業は水稲中心であり、加工用米、備蓄米等の取組が拡大している。更に、担い手を中心に麦、大豆、そばの土地利用型作物や地域振興作物であるブロッコリー、かぼちゃの作付が行われており、これらの生産を拡大するとともに、生産性向上等による農業所得向上を推進する必要がある。

また、畑作農業については園芸品目のほか、丘陵地を中心に梨、ぶどうの果樹栽培が盛んである。

一方で、農業者の高齢化や後継者不足等が原因となり、不作付地が相当数発生している。これらの解消を推進するため、圃場条件に適した作物作付の取り組みや担い手への農地集積、後継者育成等が急務となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

地域振興作物であるブロッコリー、かぼちゃの生産の拡大および生産性向上による農業所得向上を推進する。

ブロックローテーション等による団地化、湿害回避の為に排水対策実施など基本技術の徹底を推進し、実需者ニーズに対応した高品質・安定生産を図る。また、低コスト生産のため、担い手へ作付の集中化、関連農業機械の整備、共同乾燥調製施設の活用、作業受委託を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

転換作物により圃場を水田として継続するかについて地主及び耕作者に検討してもらう。

手法として、過去の細目書を集約し畑作が続いている圃場を抽出し地主及び耕作者に畑地化について検討してもらう。

また、現在、水稲・麦・大豆を単作で作付けしている地域において、水稲・麦・大豆・緑肥を組み合わせた2年3作でブロックローテーション体系への移行を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

今後も当地域の基幹作物として位置づけ、市場評価の高い高品質、高食味米生産を目指し「うまい・きれい石川米づくり運動」を引き続き推進するとともに安全・安心な米の供給を生産基準数量の範囲内で確保する。

所得確保のため生産コスト削減を目指し、認定農業者等の個別経営体及び集落営農組織へ土地利用・作業集積を図り、農業機械の効率化を進めるとともに、密苗等の新技術の取組を行う。

(2) 備蓄米

主食用米の作付面積の減少に応じて、備蓄米を活用して、地域間調整に積極的に取り組み、需要に応じた生産数量を確保し、水田の有効利用を図る。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の作付面積の減少に応じて、飼料用米を活用して、地域間調整に積極的に取り組み、需要に応じた生産数量を確保し、水田の有効利用を図る。

また、飼料用米・米粉用米については、多収性専用品種を導入することにより、単収の向上を図り、農業所得の向上に努める。

イ 米粉用米

主食用米の作付面積の減少に応じて地域間調整に積極的に取り組み、需要に応じた生産数量を確保し、水田の有効利用を図る。

ウ 新市場開拓米

主食用米と同一品種で取り組めるため、中・小規模の農業者でも対応が容易であるため、作付を推進する。需要に応じた米の生産・販売の為に複数年契約を推進する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

ブロックローテーション等による団地化、湿害回避の為に排水対策実施など基本技術の徹底を推進し、実需者ニーズに対応した高品質・安定生産を図る。また、低コスト生産のため、担い手へ作付の集中化、関連農業機械の整備、共同乾燥調製施設の活用、作業受委託を推進する。

2年間のサイクルで米、麦、大豆、緑肥の4品目を切れ目なく作付、出荷し水田のフル活用により、生産量拡大を図る。

(5) そば、なたね

そばは不作付地対策を兼ねて作付面積が増加している一方、収穫量は低いことから、湿害回避の為に排水対策の徹底を図り、収穫量の確保を推進していく。

(6) 地力増進作物

麦・大豆の作付は増加しているが、単収が低化傾向にある。この要因としては、地力低下や連作障害が考えられるため、栽培体系に地力増進作物（イネ科緑肥等）を導入し、畑作物の単収向上を図る。

(7) 高収益作物

ブロッコリー、かぼちゃについては、水稲との作業競合が少ないことから、水稲との複合経営を進め、経営の安定化・高収益化を図っていく。また市場需要が高いことから、実需者ニーズに対応し、より一層の安全・安心に配慮した供給体制を推進する。またJAを中心に更なる6次産業化の推進に努め、今後も高収益作物の生産拡大を図るとともに、生産者の育成・確保を図る。

さらにブロッコリー、かぼちゃの二毛作を推進し、計画的、効率的な水田活用により収量、品質の安定化を図る。

ねぎについては、水稲農家や集落営農組織でも取り組みやすく、機械化対応が可能であり、市場需要が高いことから、市、JA等関係機関と連携して重点的に生産の拡大を図る。